

川越市

令和5年度12月補正予算のポイント

【総合経済対策に伴う給付金関連】

令和5年12月



一般会計補正予算(第7号)

予算規模

9億2,151万7千円(補正後予算額 1,311億6,454万6千円)

給付金の概要

令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、個人住民税均等割のみ課税がなされる世帯への給付や、低所得者世帯の子育て世帯に対する給付を行います。

令和5年度住民税非課税世帯

【物価高騰重点支援給付金給付事業】

- 一般会計補正予算(第2号)において計上 → 3万円給付

【物価高騰重点支援給付金給付事業(追加分)】

- 一般会計補正予算(第6号)において計上 → 7万円給付

令和5年度住民税均等割のみ課税世帯

【物価高騰重点支援給付金給付事業(均等割等)】

1世帯当たり10万円を給付

- 一般会計補正予算(第7号)において計上
- 令和5年度内に給付を開始予定

【こども加算給付金給付事業】 18歳以下の児童1人当たり5万円を給付

- 一般会計補正予算(第7号)において計上
- 令和5年度内に給付を開始予定

※一般会計補正予算(第7号)の補正財源として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用します。

※令和6年度に新たに住民税非課税世帯又は均等割のみ課税となる世帯に対する10万円給付(こども加算給付も含む)や、定額減税しきれないと見込まれる方への給付については、今後、適切な時期に予算措置を行う予定です。

物価高騰重点支援給付金給付事業(均等割等) 654,315千円

令和5年度住民税均等割のみ課税世帯の生活を支援するため、1世帯当たり10万円を給付します(繰越明許費設定)。

【対象世帯】 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(6,000世帯)… 基準日:令和5年12月1日

【スケジュール】

- ・1月中旬 … 確認書等の送付開始
- ・2月中旬 … 給付金の振込開始
- ・3月下旬 … 受付終了

【予算内訳】 事務費(職員手当等、需用費、役務費、委託料)… 54,315千円、事業費(補助金)… 600,000千円

担当部署:福祉部福祉推進課

子ども加算給付金給付事業 267,202千円

低所得の子育て世帯の生活を支援するため、18歳以下の児童1人当たり5万円を給付します(繰越明許費設定)。

【対象世帯】 物価高騰重点支援給付金が給付された世帯であって、平成17年4月2日以降に出生した児童を養育する世帯

- ・令和5年度住民税非課税世帯(2,700世帯、4,500人)… 基準日:令和5年12月1日
- ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(500世帯、800人)… 基準日:令和5年12月1日

【スケジュール】

- ・1月下旬 … 確認書等の送付開始
- ・2月下旬 … 給付金の振込開始
- ・3月下旬 … 給付金の振込終了(予定)

【予算内訳】 事務費(職員手当等、需用費、役務費)… 2,202千円、事業費(補助金)… 265,000千円

担当部署:子ども未来部子ども家庭課

物価高騰重点支援給付金給付事業(追加分) 【繰越明許費設定】

住民税非課税世帯に対する1世帯当たり7万円の給付について、受付期間の延長に伴う事務処理期間を確保するため、繰越明許費を設定します。

※本事業は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、一般会計補正予算(第6号)で予算を計上したところですが、予算編成時には繰越しに関する見解が国から示されていなかったことから、本補正で繰越明許費を設定するものです。

担当部署:福祉部福祉推進課